

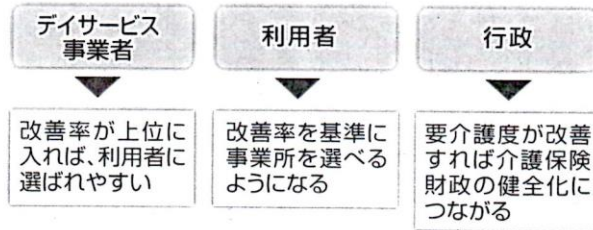
要介護度改善率公表

4市町施設でモデル事業

高齢者の要介護度改善を目指す、県が県内4市町のデイサービス施設に対し、利用者の要介護度の改善率を公表させるモデル事業に取り組んでいる。各事業所の改善率が分かれば利用者は施設を選びやすくなる上、事業所側も、改善率が向上すれば施設のアピールになるといふ一石二鳥の取り組みだ。施設ごとの要介護度の改善率を公表する事業は全国でも珍しいといふ、事業の結果次第で、全県での実施も視野に入れている。

(中田征志)

要介護度改善モデル事業のメリット



利用者判断材料に

モデル事業は2016、17年度の2年間、加須市、春日部市、和光市、毛呂山町の協力を得て、改善率公表を希望したデイサービス施設計49事業所を対象に実

施。期間内に要介護度の更新認定の時期が来た高齢者について、「要介護2↓要介護1」のように改善した利用者の割合を報告してもらい、県のホームページな

どで公表している。

デイサービスは、県内の要介護者の32・5%が利用しており、利用率が高い。身体機能を維持する機能訓練を行う役割もあるため、改善効果が出やすいとみて、モデル事業の対象としている。初年度は自治体ごとの上位事業所が公表されているが、1位から5位までを見ると、改善率は20%から40%までなどと様々。事業所で差があることが分かる。

加須市では、市内の事業所の半数以上にあたる18事業所が参加した。改善率40・0%で市内1位だった「デイサービスセンター彩優・加須」は、「やっつけることに自信を持てた。今後も1位を維持したい」と意気込む。

県によると、県内の事業所は約2000か所あり、現在では飽和状態という。加須市の担当者は「市民か

らは事業所ごとの特徴が分からないという声が出

ていた」として、事業所選別の判断材料になることを期待する。

一方、各事業所が改善率を競うようになれば、市内の要介護者の介護度が低くなり、介護給付費が圧縮される効果も期待できる。毛呂山町の担当者は「高齢化が進む中、介護保険財政を維持する上でも要介護度の改善は重要」と指摘する。

県地域包括ケア課によると、要介護度の改善状況を公表し、事業所に順位をつける事業は全国的にも珍しいという。田島浩・県福祉部長は「モデル事業の結果を検証した上で、将来的には全県的に広げていきたい」としている。

トランクルーム
タウンボックス24
ファンテン 049-282-5733